

5 河 川

■事業概要

県内河川は大小合わせて300余りあるが、特に県民生活に関わる重要な51水系75河川が二級河川(県知事管理)に指定され、令和8年度現在、17河川の改修を行っている。(令和6年度河川整備率66.2%)

本県の河川は流路延長が短く河床勾配が急であり、台風期・梅雨期等による集中豪雨の頻度が高い特性と相まって、降雨時には急激な出水になりやすいものとなっている。

これまでの河川改修等により、氾濫被害は着実に減少してきたが、近年、河川流域における開発が著しく、雨水流出量の増大等により、河川に係る諸条件が悪化していることや、急激な集中豪雨により主に都市部や未改修区間において水害が発生している傾向にある。

このような状況から、沖縄県では、これまでのハード対策に加え、想定し得る最大規模の降雨を前提とした浸水想定区域図の作成・公表や、情報伝達ツールを通じて、水位情報等を住民等へ提供するなど、ソフト対策の強化を図っている。

また、治水および利水機能を有するダムについては、長寿命化計画を策定し、長期にわたる施設の安全性および機能を保持できるよう、効果的、効率的な維持管理を推進している。



安里川親水庭園 (さいおんスクエア)

■沖縄県土木建築部管理ダム(6ダム)

ダム名	位置	水系名 河川名	堤高 (m)	総貯水容量 (千m ³)	供用開始
座間味ダム	座間味村	内川 内川	30	66	H 4
倉敷ダム	沖縄市うるま市	比謝川 与那原川	33.5	7,100	H 8
金城ダム	那覇市	安里川 安里川	19	510	H13
我喜屋ダム	伊平屋村	中の川 シチフ川	33	273	H19
儀間ダム	久米島町	儀間川 儀間川	24.5	575	H28
真栄里ダム	石垣市	宮良川 宮良川	27	2,300	S59



奥川 (奥ヤンバル鯉のぼり祭り)

河 川 名	着工年度	全 体 計 画		計 画 諸 元	
		事業量 (m)	事業費(百万円)	流域面積 (K m ²)	計画高水流量(m ³ /s)
社会資本整備総合交付金(河川)					
国 場 川	S 4 7	8,250	39,300	43.1	710
比 謝 川	S 5 4	10,100	22,817	50.9	660
小 波 津 川	H 1 5	3,800	8,503	3.8	95
安 河 謝 川	S 4 7	5,000	20,153	8.1	195
河 川 情 報 基 盤	H 2 5	—	948	—	—
沖縄振興公共投資交付金(河川)					
安 里 川	S 4 7	4,640	38,737	8.6	150
名 川	S 4 7	2,600	4,415	12.1	220
我 部 祖 河 川	S 5 6	3,370	5,439	14.7	280
西 屋 部 川	H 1 3	1,200	5,145	8.5	170
大 天 保 川	H 2 4	1,600	1,608	23.7	430
与 那 原 川	S 4 7	6,515	14,888	31.6	450
白 比 川	H 5	2,520	1,151	8.8	70
川 崎 川	H 1 3	1,000	3,038	8.3	175
報 得 川	H 2 4	3,800	1,390	12.3	220
謝 名 堂 川	H 2 6	2,465	2,020	19.2	280
田 原 川	H 2 6	2,200	2,800	3.0	43
防衛施設周辺障害防止事業	H 3 0	1,290	1,900	7.1	100
億 首 川	H 1 8	960	700	16.4	130

6 海岸・砂防

■事業概要

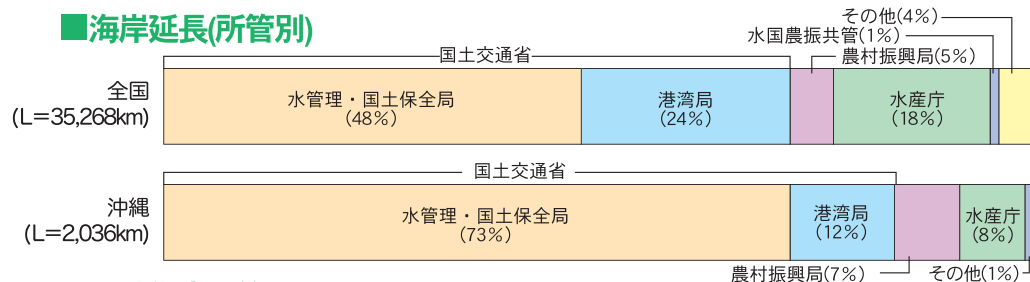
本県の海岸域は、サンゴ礁が広く発達し、多種多様な動植物が生息する優れた自然景観を呈している。

その一方で、サンゴ礁が沖合に広く発達している沿岸域は水深が浅く、複雑な海底地形となっていることから、波浪規模に比べて水位上昇量が大きくなる傾向にある。そのため、台風時の波浪や高潮による被害が度々発生していることから、高潮対策等の施設整備を行ってきた。また、復帰前後に整備した護岸等が約50年経過し防護機能が低下していることから、長寿命化計画の策定及び老朽化対策によりストック効果を最大限発揮できるよう機能の回復及び強化を推進しているところである。さらに近年は、海岸環境や海洋レクリエーションも考慮し、防護、環境、利用の調和した総合的な海岸の保全を推進している。

本県は、砂防三法(砂防・地すべり・急傾斜地)に基づき、社会福祉施設・病院等の要配慮者利用施設や、学校・公民館等の公共施設が含まれる危険箇所について重点的に対策を推進する一方、土砂災害防止法により土砂災害警戒区域等の指定を行い、警戒避難体制の整備を促進しているところである。

また、老朽化により災害防止機能が低下している既存砂防関係施設について、長寿命化計画により、ストック効果を最大限発揮できるよう機能の回復および改築を推進しているところである。

■海岸延長(所管別)

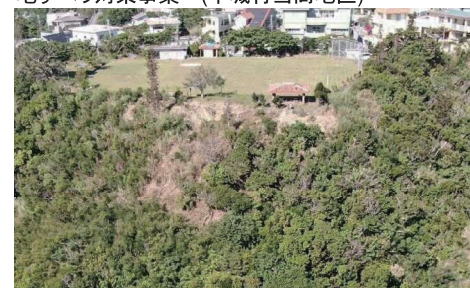


■土砂災害対策の状況

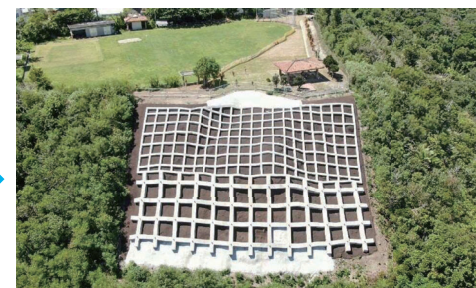
土砂災害種別	ハード対策				ソフト対策	
	危険箇所数	要整備箇所数(※)	整備箇所数	整備率	警戒区域指定対象数	警戒区域指定数
土石流	273	175	38	21%	248	248
地すべり	84	84	27	32%	83	83
急傾斜地崩壊	1,085	630	71	11%	853	852
計	1,442	889	136	15%	1,184	1,183

(※)ここでいう要整備箇所数とは、土石流及び急傾斜地崩壊については区域内に人家が5戸以上(戸未満であっても官公署、学校、病院、社会福祉施設等の要配慮者利用施設等のある場合を含む)ある場合のことである。

地すべり対策事業 (中城村当間地区)



整備前



整備後

7都市計画

■事業概要

都市公園事業 都市に潤いを与え、都市環境の保全への対応、都市災害に対する避難場所及びレクリエーション活動場所の確保のため、公園・緑地の整備を推進しており、令和8年度は、56箇所（県施行8箇所、市町村施行48箇所）の都市公園事業を実施する。

首里城復興整備事業 令和元年10月に火災で焼失した首里城の復興を図るため、国内外の皆様からの寄附金を活用し、国と連携して首里城に用いる各種製作物の復元に取り組むとともに、安全性の高い公園管理体制の構築や公園の更なる魅力向上、復興イベントの開催、首里杜地区の歴史まちづくり推進等に取り組む。

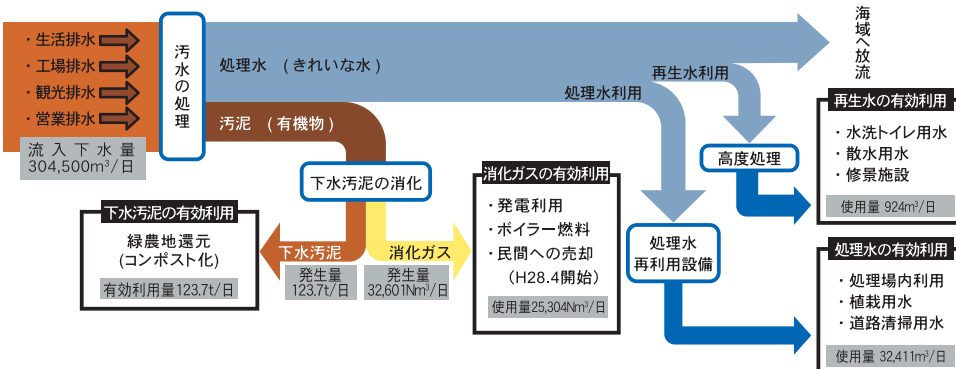
土地区画整理事業・市街地再開発事業等 秩序ある市街地の形成と良好な宅地の供給を図るため、地権者から土地の一部を公平に提供してもらい、道路及び公園などの公共施設を整備する土地区画整理事業を促進する。また、公共施設整備と合わせて住宅・商業などの再開発ビルの建築を一体的に行い、防災性の向上と高度利用により地域の活性化を図る市街地再開発事業等を促進する。

沖縄らしい風景づくり支援事業 沖縄らしい風景づくりを推進するため、市町村の景観行政団体移行を促進するほか、風景づくりに係る人材育成や公共事業における景観評価システム等を実施する。

沖縄都市モノレール輸送力増強事業 沖縄都市モノレールの混雑対策として、3両編成車両を9編成導入し輸送力の増強を図り、利用者における定時定速性の確保及び利便性の向上に取り組む。

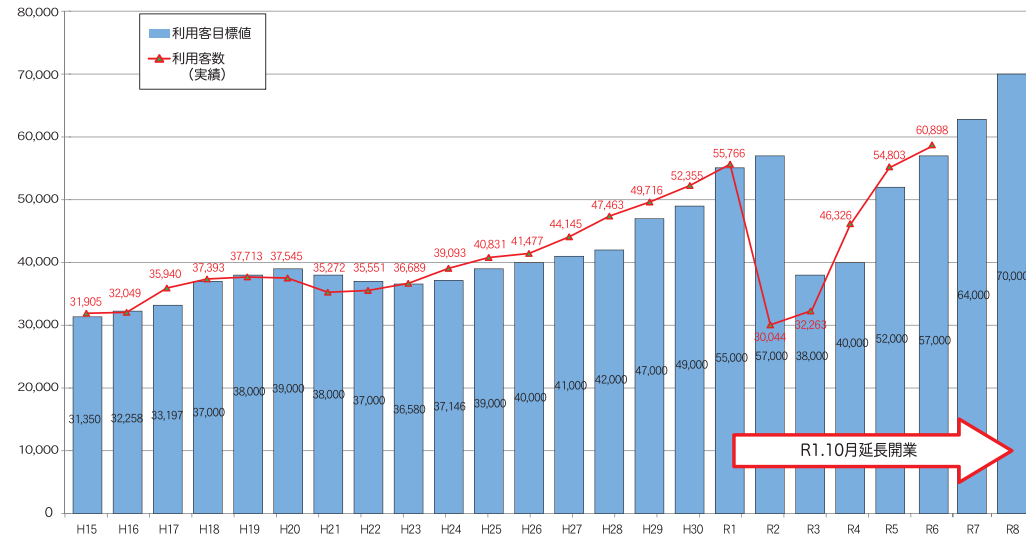
下水道事業 生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の防除を目的として、効率的に下水道の整備促進を図る。また、下水の処理過程で生じる下水道資源の有効利用を通して、脱炭素・循環型の社会への転換を先導する下水道である「グリーンイノベーション下水道」を推進する。持続的な下水道事業を実現するため、汚水処理施設の改築更新などを進める。

■沖縄県流域下水道における下水道資源の有効利用(令和6年度末)



■沖縄都市モノレール平均乗客数の推移

沖縄都市モノレール1日平均利用客数の推移



■都市計画区域の現況(令和6年3月31日現在)

	那覇広域 (5市4町2村)	中部広域 (2市2町1村)	名護 (1市)	本部 (1町)	宮古 (1市)	石垣 (1市)	南城 (1市)
都市計画区域							
面積(ha)	22,036.8	20,105.0	21,090.0	5,434.0	16,546.0	22,381.0	4,791.0
人口(千人)	815.3	352.7	64.7	13.0	55.0	49.0	46.0
市街化区域							
面積(ha)	9,869.8	-	-	-	-	-	-
人口(千人)	741.4	-	-	-	-	-	-
市街化調整区域							
面積(ha)	12,166.0	-	-	-	-	-	-
人口(千人)	74.1	-	-	-	-	-	-
用途地域(ha)	9,870.1	5,426.0	797.8	-	464.2	886.6	134.4
住居系(ha)	7,651.9	4,333.3	695.0	-	375.3	676.6	120.3
商業系(ha)	1,067.9	351.2	46.8	-	35.7	79.9	6.5
工業系(ha)	1,150.0	741.5	56.0	-	53.2	130.1	7.6

8 住 宅

■事業概要

住宅課では、沖縄県の住宅施策の方針となる沖縄県住生活基本計画(令和3年度～令和12年度)を改定し、「誰もが安心して心地よく暮らせる 美ら島 沖縄」の実現を目指して、快適でうるおいのある安全・安心な住まい・まちづくりに向け、各施策に取り組んでいる。

具体的な施策として、公営住宅整備事業では、住宅に困窮する低額所得者等に対し、低廉な家賃で良質な住宅を供給しており、県営住宅と市町村営住宅の管理戸数の合計が、令和7年3月末で29,955戸となっている。

民間住宅の住環境の向上を図る施策では、長期優良住宅建築等計画に基づく認定及び「風土に根ざした家づくり手引書」を活用した沖縄の気候風土に適した住まいづくり等を推進している。

さらに、住宅セーフティネット施策として、住宅確保要配慮者に対して入居を拒まない民間賃貸住宅の登録業務、沖縄県あんしん賃貸支援事業による民間賃貸住宅への入居相談、情報提供等による支援のほか、サービス付き高齢者向け住宅の登録業務など、民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進に取り組んでいる。

■公営住宅の管理戸数

(令和7年3月末現在)

		県 営			市町村営			計		
1	那覇市	2,622	5,311	7,933	22	嘉手納町	182	202	384	
2	宜野湾市	775	342	1,117	23	北谷町	696	152	848	
3	石垣市	1,115	212	1,327	24	北中城村	137	0	137	
4	浦添市	1,065	268	1,333	25	中城村	152	0	152	
5	名護市	1,053	851	1,904	26	西原町	702	6	708	
6	糸満市	1,235	368	1,603	27	与那原町	243	108	351	
7	沖縄市	1,836	1,002	2,838	28	南風原町	515	0	515	
8	豊見城市	1,036	0	1,036	29	渡嘉敷村	0	70	70	
9	うるま市	1,339	466	1,805	30	座間味村	0	68	68	
10	宮古島市	965	1,426	2,391	31	粟国村	0	20	20	
11	南城市	596	86	682	32	渡名喜村	0	0	0	
12	国頭村	0	98	98	33	南大東村	0	84	84	
13	大宜味村	0	162	162	34	北大東村	12	52	64	
14	東 村	0	90	90	35	伊平屋村	0	117	117	
15	今帰仁村	0	124	124	36	伊是名村	0	56	56	
16	本部町	0	216	216	37	久米島町	0	44	44	
17	恩納村	0	114	114	38	八重瀬町	504	24	528	
18	宜野座村	0	118	118	39	多良間村	0	90	90	
19	金武町	0	185	185	40	竹富町	0	165	165	
20	伊江村	0	104	104	41	与那国町	0	92	92	
21	読谷村	228	54	282		合計	17,008	12,947	29,955	

※工事が竣工した時点进行管理開始とする。

9 施設建築

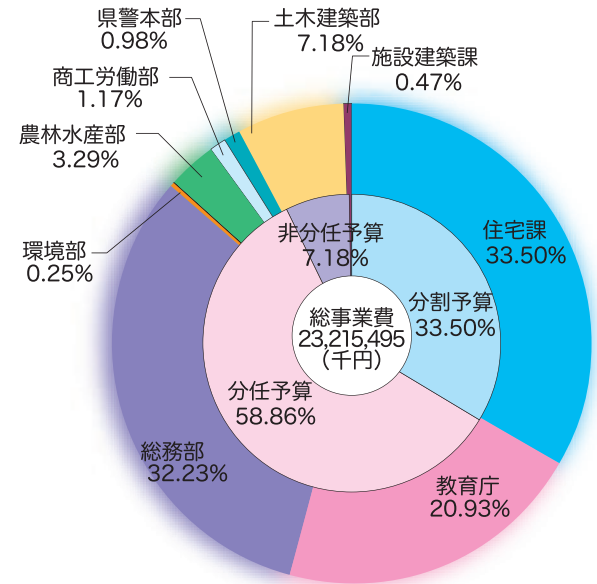
■事業概要

施設建築課は、県有建築物の整備に係る企画調査・設計及び工事監督等の営繕業務を行っている。

令和7年度は、開邦高校・中学校校舎改築工事(第2期)、名護高校附属桜中学校屋内運動場新築工事、県宮新川団地建替工事(第4期)などが竣工し、供用を開始した。

また、「県宮牧港団地建替工事(第1期)」、「県宮平良南団地建替工事(第2期)」等については、令和8年度の完成に向けて工事を進めている。

令和8年度 部局別事業割合(当初予算)



令和7年度供用開始

開邦高校・中学校校舎改築工事(第2期) 名護高校附属桜中学校屋内運動場新築工事



10 建築指導

■事業概要

主に建築基準法、都市計画法、宅地建物取引業法の施行にかかる行政事務を所掌する。

具体的には、建築基準法及び建築士法関係では建築確認、建築物の許可、道路位置指定、建築士試験等があり、都市計画法関係では都市計画区域内における開発許可、建築許可など、宅地建物取引業法関係では、宅地建物取引業の免許、宅地建物取引士の登録等を行っている。

■開発許可、建築許可、既存宅地確認等処理状況

区分 年度	開発許可 (法第29条)		建築許可 (法第43条)		工事の完了 (法第36条)		建築承認 (法第37条)		許可不要証明	
	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可	申請	許可
令和5年度	228	240	116	117	236	227	194	190	130	120
令和6年度	217	214	98	102	210	217	202	199	91	86

■建築確認処理状況 (計画変更は含み、計画通知は含まない)

区分		令和5年度					令和6年度				
		法第6条 1号~3号	法第6条 4号	建築 設備	工作物	計	法第6条 1号~3号	法第6条 4号	建築 設備	工作物	計
北部土木事務所	受付件数	36	64	3	14	117	18	56	4	21	99
	確認件数	32	64	3	12	111	21	50	4	14	89
中部土木事務所	受付件数	22	27	9	10	68	26	23	4	13	66
	確認件数	21	29	9	9	68	27	23	4	11	65
南部土木事務所	受付件数	74	107	8	22	211	49	107	2	51	209
	確認件数	68	104	8	21	201	52	107	2	54	215
宮古土木事務所	受付件数	43	103	2	3	151	31	109	3	1	144
	確認件数	39	103	2	3	147	27	104	3	0	134
八重山土木事務所	受付件数	34	121	5	2	162	47	119	1	11	178
	確認件数	32	116	4	0	152	43	120	1	9	173
合計	受付件数	209	422	27	51	709	171	414	14	97	696
	確認件数	192	416	26	45	679	170	404	14	88	676

■建築許可等処理状況

区分 年度	許可等件数		うち仮使用認定件数		道路位置指定	
	申請	許可	建築主事 によるもの	特定行政 庁によるもの	申請	指定
令和5年度	235	219	0	4	35	24
令和6年度	189	187	0	10	27	22

11 用地

■事業概要

新・沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、交通体系及び生活環境整備等、公共事業推進のため公共用地の取得を行っている。

公共用地を円滑に取得するため、各関係機関等との連携を密にし、計画的に諸事業を推進するとともに、土地収用法等の用地取得に係る諸制度も適切に活用していく必要がある。

令和6年度に土木建築部所管事業のため取得した公共用地面積は106,586㎡で、用地費は17億2,730万円、補償費は30億4,723万円となっている。

■令和6年度公共用地取得実績

